

商工建設常任委員会資料

令和5年12月6日

商工観光労働部

目次

	(ページ番号)
1. 予算議案	
○議案第1号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第5号)	03
○議案第33号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)	04-14
2. 特別議案	
○議案第21号 公の施設の指定管理者の指定について(宮崎県機械技術センター) . . .	15-19
○議案第22号 公の施設の指定管理者の指定について(県営国民宿舎高千穂荘) . . .	20-24
3. 報告事項	
○損害賠償額を定めたことについて	25
4. その他報告事項	
○半導体関連企業の進出と今後の対策について	26-28
○令和4年宮崎県観光入込客統計調査結果(概要)について	29-30

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）（歳出予算））

【議案第1号】

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）（歳出予算）

商工観光労働部

○債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
（企業振興課） 宮崎県機械技術センター 管理運営委託費	令和5年度から 令和10年度まで	337,198

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

【議案第33号】

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算）

商工観光労働部

○各課補正予算額一覧

（単位：千円）

課	令和5年度			詳細
	補正額	補正前の額	補正後の額	
商工観光労働部	828,841	66,824,530	67,653,371	
一般会計	828,841	66,098,557	66,927,398	
商工政策課	4,831	57,184,139	57,188,970	
企業振興課	588,911	2,451,521	3,040,432	
雇用労働政策課	6,764	1,415,234	1,421,998	
企業立地課	1,157	1,083,851	1,085,008	
観光推進課	220,263	2,869,235	3,089,498	
国際・経済交流課	6,915	1,094,577	1,101,492	
特別会計	0	725,973	725,973	
商工政策課	0	686,688	686,688	
観光推進課	0	39,285	39,285	

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

給与改定に伴う職員の人件費について

商工観光労働部

○商工観光労働部一般会計（人件費）

（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	補正後の額
商工政策課	301,423	4,831	306,254
企業振興課	561,658	9,661	571,319
雇用労働政策課	384,057	6,764	390,821
企業立地課	83,366	1,157	84,523
観光推進課	197,982	3,463	201,445
国際・経済交流課	256,617	6,915	263,532
計	1,785,103	32,791	1,817,894

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

令和5年度 11月補正（追加）

歳出予算説明資料（課別総括表）

企業振興課

（単位：千円）

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
企業振興課	588,911	579,250	0	9,661	2,451,521	3,040,432	1,880,966	1,978,184
一般会計	588,911	579,250	0	9,661	2,451,521	3,040,432	1,880,966	1,978,184

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	588,911	579,250	0	9,661	2,451,521	3,040,432	1,880,966	1,978,184
(款) 商工費	588,911	579,250	0	9,661	2,451,521	3,040,432	1,880,966	1,978,184
(項) 工鉱業費	588,911	579,250	0	9,661	2,431,552	3,020,463	1,864,851	1,962,073
(目) 工鉱業総務費	7,810	0	0	7,810	529,453	537,263	504,392	520,950
(事項) 職員費	7,810	0	0	7,810	529,453	537,263	504,392	520,950
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(目) 工鉱業振興費	579,709	579,250	0	459	1,470,630	2,050,339	1,035,476	1,134,579
(事項) 新事業・新分野 進出支援事業費	172	0	0	172	214,472	214,644	167,575	160,962
(説明) 新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 産業集積対策費	579,537	579,250	0	287	1,091,820	1,671,357	243,172	222,792
(説明) 本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費（国の補正予算等に伴う補正）								
1 ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業					300,000	(国定額)		
2 特別高圧電気料金激変緩和事業					279,374	(国定額, 県単)		
(目) 工業試験場費	1,392	0	0	1,392	431,469	432,861	324,983	306,544
(事項) 工業技術センター 総務管理費	1,392	0	0	1,392	363,360	364,752	257,912	248,936
(説明) 工業技術センターの運営管理等に要する経費（給与改定に伴う補正）								

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課 補正額 300,000千円（補正後 500,000千円）
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。

事業の概要

※ものづくり企業等の設備改修等に係る支援を追加的に措置するもの

(1) 事業内容

県内ものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する。（事業費300,000千円 補助率（1 / 2）補助上限20,000千円）

<対象事業>

- ・省エネルギー、省コスト化に繋がる設備改修
- ・生産プロセスの改善（生産ラインの自動化等）
- ・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修
（上記事業を進めるにあたり、コンサルティング費用についても対象とする）

(2) 事業の仕組み

① 県  県内企業

(3) 成果指標

- ・付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）年率平均3%以上増加企業
12社（6月補正：5社＋11月追加補正：7社）

事業の期間

令和5年度

特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課 補正額 279,374千円（補正後 967,618千円）
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。

事業の概要

※国の電気料金激変緩和対策事業の期間延長に合わせ、補助対象期間を延長するもの

(1) 事業内容

国の電気料金激変緩和対策事業（高圧契約）に準じ、次のとおり支援する。

補助対象：特別高圧受電契約を締結する県内に事業所を有する中小企業
（特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業を含む。ただし、医療機関は含まない。）

補助対象期間：令和5年10月使用分から令和6年4月使用分まで

補助額：補助対象期間内の特別高圧電気使用量の合計が7,000千kWhまでは
1 kWhあたり1.8円
特別高圧電気使用量の合計が7,000千kWhを超えた部分は
1 kWhあたり補助単価の1 / 2の額

(2) 事業の仕組み

県  県内中小企業

(3) 成果指標

支援を希望する中小企業への支給率 100%

事業の期間

令和5年度

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

【議案第33号】

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算）

商工観光労働部

○繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
商工費	工鉦業費	特別高圧電気料金激変緩和事業	279,250

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

令和5年度 11月補正（追加）

歳出予算説明資料（課別総括表）

観光推進課

（単位：千円）

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
観光推進課	220,263	216,800	0	3,463	2,908,520	3,128,783	2,211,831	6,082,938
一般会計	220,263	216,800	0	3,463	2,869,235	3,089,498	2,149,663	6,002,169
特別会計	0	0	0	0	39,285	39,285	62,168	80,769
えびの高原スポーツレク リエーション施設特別会計	0	0	0	0	4,850	4,850	45,286	44,992
県営国民宿舎特別会計	0	0	0	0	34,435	34,435	16,882	35,777

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）（歳出予算））

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	220,263	216,800	0	3,463	2,869,235	3,089,498	2,149,663	6,002,169
(款) 商工費	220,263	216,800	0	3,463	2,869,235	3,089,498	2,149,663	6,002,169
(項) 観光費	220,263	216,800	0	3,463	2,869,235	3,089,498	2,149,663	6,002,169
(目) 観光費	220,263	216,800	0	3,463	2,869,235	3,089,498	2,149,663	6,002,169
(事項) 職員費	3,022	0	0	3,022	190,497	193,519	197,200	192,916
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 観光入込客統計調査費	302	0	0	302	7,974	8,276	7,893	7,087
(説明) 観光入込客統計調査に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 観光交流基盤整備費	21,600	21,600	0	0	205,099	226,699	1,144,057	4,764,874
(説明) 地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費（国の補正予算等に伴う補正）								
1 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業					21,600	(国定額)		
(事項) 国内観光宣伝事業費	195,200	195,200	0	0	1,474,781	1,669,981	231,157	222,284
(説明) 国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費（国の補正予算等に伴う補正）								
1 県内旅行宿泊応援クーポン付与事業					195,200	(国定額)		
(事項) 国際観光宣伝事業費	139	0	0	139	268,061	268,200	54,772	189,390
(説明) 国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費（給与改定に伴う補正）								

宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

観光推進課 補正額 21,600千円（補正後 150,100千円）
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

人手不足の状況にある県内宿泊事業者の業務の効率化・生産性向上につながる設備投資を支援することで、宿泊業の経営力強化や受入環境の充実を図り、本県観光の競争力を高める。

事業の概要

※人手不足にある宿泊業の生産性向上を緊急的に図るため、DX導入に係る支援を追加的に措置するもの


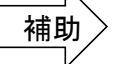
(1) 事業内容

宿泊事業者等が取り組む宿泊業の生産性向上等に必要な経費を補助する。

※
11
月
追
加
補
正

	① 生産性向上支援	② サービス向上支援
	<p>【DX導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動チェックイン機 ・ホテル管理システム ・在庫管理システム ・バゲッジキーパー ・清掃ロボット、案内ロボット 等 	<p>【コンサル支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営診断、事業計画策定、経営指導、社員向け研修等、外部専門家による経営改善に向けたコンサルティングサービス
	○補助率 2 / 3 上限500万	○補助率 2 / 3 上限500万

(2) 事業の仕組み

①②県  ホテル旅館組合（事務局）  宿泊事業者等

(3) 成果指標 県内宿泊施設の定員稼働率 令和3年 24.2% → 令和7年 35.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

県内旅行宿泊応援クーポン付与事業

観光推進課 補正額 195,200千円（補正後 988,200千円）
【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

物価高騰等による観光関連事業者等の影響を軽減し、全国旅行支援終了後の県内旅行需要を喚起するため、県内宿泊により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施する。

事業の概要

※本事業を期間中切れ目なく実施するため、追加財源を措置するもの

(1) 事業内容

県内宿泊により飲食店やお土産店等で利用できる、デジタルクーポンを付与

- ・ 平日：3千円
- ・ 休日：2千円

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会

(3) 成果指標

当該事業の実施による
延べ宿泊者数 26万人

(6月補正：20万人+11月補正：6万人)

(参考) 今後の旅行支援事業の流れ

注) 現時点での想定を踏まえ記したものであり、スケジュールや制度全体の変更もあり得る。

	10月	11月	12月	1月	2月
	☆国総合経済対策			☆年末年始	☆キャンプ
予算	☆6月補正 ※物価高騰対策として全国旅行支援後の県独自の旅行支援(秋冬CP)の財源確保 (793,000千円)		☆11月補正 ※物価高騰対策として秋冬CPの追加財源を要求 (195,200千円)		
事業内容	☆県独自の旅行支援「秋冬泊まつ得! Welcomeみやざきキャンペーン」 ・ 期間 R5.10.26~R6.1.31※12.29~1.3は対象外 ・ 対象 県内外(全国) ・ クーポン 3千円(平日)、2千円(休日) ・ 予算額 988,200千円(793,000千円+195,200千円) ・ 財源 臨時交付金、宮崎再生基金 キャンペーン実施				

事業の期間

令和5年度

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター））

【議案第21号】 公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター）

企業振興課

1 施設の概要

- 施設名 宮崎県機械技術センター
- 設置目的 県内機械金属工業の振興を目的とし、県内企業を対象として、センター設備の利用並びに機械金属工業に係る知識及び技術の修得など、各種支援を行う。
- 現在の指定管理者 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会
- 現在の指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

2 次期指定管理候補者

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 理事長 読谷山 洋司
延岡市大武町39番地82
基本財産 300万円
職員数 7人
事業内容 機械金属工業の技術指導及び調査研究等

3 指定期間

令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター））

4 選定概要

(1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和5年7月6日から9月7日まで
 ② 申請者 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会

(2) 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（企業振興課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、施設所管課（企業振興課）において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※ 指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	馬場 拓	（一社）宮崎県中小企業診断士協会 理事
委 員	羽生 宗浩	（一社）宮崎県工業会 事業担当課長
	田辺 聖三	INOBECH協同組合 副理事長
	西片 奈保子	宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 産学官連携コーディネーター
	白岩 寛之	都城工業高等専門学校 機械工学科 教授

③ 指定管理候補者選定会議委員

議 長	商工観光労働部長
副議長	商工観光労働部次長
委 員	商工政策課長
	企業振興課長
	行政改革推進室長

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター））

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
①平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針並びに県が示した管理の基準に対する理解及び対応	15
②施設の効用を最大限に発揮する事業計画	次の業務に関する提案内容 (1)設備の利用に関する業務 (2)機械金属工業に係る知識及び技術の修得に関する業務 (3)材料試験及び検査測定に関する業務 (4)研究開発・新技術導入促進に関する業務	35
	指定管理者の業務に対する意欲	
	利用者サービスの向上に関する提案	
	施設目的・事業内容の周知及び利用者増への取組に関する提案	
	施設等の維持管理の的確性	
	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 その他（施設の効用の発揮に対する提案等）	
③経費の縮減等が図られる事業計画	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額	10
	業務遂行のための適切な経費の積算	
	管理業務の効率化と経費の縮減に関する計画	
④事業計画を着実に実施するための管理運営能力	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）	35
	職員の能力育成（研修体制）	
	継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（財務状況）	
	事業計画及び収支計画の具体性、実現可能性	
	個人情報保護への対応	
	情報公開への対応	
	安全管理、危機管理への対応 その他（継続性・安定性に関する提案等）	
⑤地域への貢献等	環境保全への対応	5
	地域経済への配慮	
	障がい者や女性・高齢者等の就労等への対応	
合計		100

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター））

（3）審査結果及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

選定委員会の審査結果は次のとおりであり、最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会　：　422点

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会　：　81点

③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 事業計画において、5（1）のとおり施設の利活用促進に向けた新たな提案がなされており、県内機械金属工業の振興への寄与が期待できること。

5 指定管理候補者からの提案内容

（1）新たな提案内容

- 材料分析及び精密測定分野における新規設備のリースによる導入
- デジタル系技術者の専門家派遣等による機械金属工業のデジタルものづくりへの支援

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県機械技術センター））

（2）指定管理料

（単位：千円）

項目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	指定期間合計
次期指定管理料 提案額 (A)	67,746	67,918	67,248	67,039	67,247	337,198

※ 平均額 (B) $337,198 \div 5年 = 67,439.6千円$

< 基準価格及び今期指定管理料との比較 >

項目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	指定期間合計
基準価格 (C)	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	343,805
差額 (A-C)	-1,015	-843	-1,513	-1,722	-1,514	-6,607

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	指定期間合計
今期指定管理料 (D)	58,818	59,417	58,545	58,340	58,903	294,023
差額 (B-D)	+8,621.6	+8,022.6	+8,894.6	+9,099.6	+8,536.6	+43,175

（3）収支計画

（単位：千円）

内容	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
収入 (a)	67,746	67,918	67,248	67,039	67,247
指定管理料	67,746	67,918	67,248	67,039	67,247
支出 (b)	67,746	67,918	67,248	67,039	67,247
人件費	37,556	36,360	36,290	36,427	36,563
需用費	8,122	8,980	9,166	8,196	8,051
委託料	11,224	11,854	11,060	11,670	11,874
管理・事務費等	10,844	10,724	10,732	10,746	10,759
収支差額 (a-b)	0	0	0	0	0

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘））

【議案第22号】

公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘）

観光推進課

1 施設の概要

- 施設名 県営国民宿舎高千穂荘
- 設置目的 国民の健全なレクリエーションの健康増進に資するための施設
- 現在の指定管理者 株式会社ケイメイ
- 現在の指定期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日（3年間）

2 次期指定管理候補者

株式会社ケイメイ 代表取締役 有馬 佳孝
宮崎市清水3丁目7番12号

- 資本金 3,000万円
- 従業員数 151人
- 事業内容 ・レンズ、フレーム、各種光学機械器具、眼鏡用品の売買
・ホテルの経営
・指定管理業務 等

3 指定期間

令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘））

4 選定概要

(1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和5年7月3日から令和5年9月4日まで
- ② 申請者
 - ・株式会社ケイメイ
 - ・株式会社クリル

(2) 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（観光推進課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、施設所管課（観光推進課）において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	田爪 広志	県ホテル旅館生活衛生同業組合 事務局長
委員	糸山 秀彦	税理士
	竹井 倫世	県観光審議会 委員
	木原 俊一郎	えびの市観光商工課長
	安在 浩	高千穂町企画観光課長

③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委員	商工政策課長
	観光推進課長
	行政改革推進室長

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘））

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
①平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針	10
	県が示した管理基準に対する理解及び対応	
	管理運営上の現状と課題の認識	
②施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上に関する提案	36
	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映	
	利用者増への取組に関する提案	
	指定管理者の業務に対する意欲	
③経費の縮減等が図られる事業計画	施設等の維持管理の的確性	6
	管理業務の効率化と経費の縮減に関する計画	
④事業計画を確実に実施するための管理運営能力	業務遂行のための適切な経費の積算	40
	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）	
	職員の能力育成（研修体制）	
	継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（財務状況）	
	過去の類似事業の実績、評価	
	事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性	
	施設及び設備の修繕等の負担区分への対応	
	リスク管理と責任分担への対応	
	個人情報保護、情報公開等への対応	
	安全管理、危機管理への対応	
内部モニタリングの実施		
⑤地域への貢献、連携の配慮	環境保全への対応	8
	地域経済等への配慮	
	障がい者等への就労等への対応	
合計		100

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘））

（3）審査結果及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

1位 418点：株式会社ケイメイ

最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、選定委員会の審査結果と相違がないことを確認した。

1位 81点：株式会社ケイメイ

最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。

③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 現在の指定期間における管理運営実績を踏まえ、具体的な事業計画及び収支計画が立てられており、施設の効用を発揮しつつ、指定期間を通じて安定した運営が見込まれること。
- 利用者の平等な利用など公の施設としての基本認識を有しており、適切な利用者サービスの提供が期待できること。

5 指定管理候補者からの提案内容

（1）主な提案内容

- キッズスペース、家族連れ向けのイベントや、館内での夜の過ごし方の創出などの取組による満足度の向上
- 高千穂の地場産品や観光資源の積極的な活用など、地域と連携した魅力的な宿泊プランの造成
- 宴会・会食利用の強化による集客・収益の向上

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎高千穂荘））

(2) 収支計画

(単位：千円)

内 容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 入(a)	300,000	312,000	321,000	324,000	324,000
宿泊・レストラン売上	285,000	292,000	298,000	299,000	299,000
会議・宴会等売上	15,000	20,000	23,000	25,000	25,000
支 出(b)	293,972	301,914	307,811	313,844	320,016
県への基本納付金	0	0	0	0	0
人件費	123,990	125,792	127,222	128,670	130,136
仕入材料費	84,500	88,725	91,387	94,128	96,952
管理・事務費等	85,482	87,397	89,202	91,045	92,927
収支差額(a-b)	6,028	10,086	13,189	10,156	3,984

3 報告事項（損害賠償額を定めたことについて）

損害賠償額を定めたことについて

観光推進課

事案発生日及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和5年6月12日 都城市姫城町6街区 21号駐車場	県有車両による交通事故	都城市 個人	219,250円	令和5年10月12日

4 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

半導体関連企業の進出と今後の対策について

企業立地課

1 ローム株式会社の概要①

R 4 : 半導体関連企業の投資活発化の動き
半導体関連企業を4件立地認定（全43件中）

R 5 4月：重点的に企業誘致に取り組む分野に
「**半導体関連産業**」を追加
7月：**ローム(株)**がソーラーフロンティア旧国富
工場の取得に関する基本合意を発表
11月：ローム(株)がソーラーフロンティア旧国富
工場の取得完了を発表

所在地	宮崎県東諸県郡国富町
敷地面積	約40万㎡（東京ドーム8個分）
建物延床面積	約23万㎡

- ・ローム(株)の製造子会社である**ラピスセミコンダクタ(株)**の**宮崎第二工場**として整備・運営
- ・SiCパワー半導体※の主要生産拠点として活用
- ・SiCパワー半導体の生産能力を3.5倍に増強（令和3年比）
- ・令和6年末の稼働を目指す



※ SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体
直流・交流の電力変換など、電源のコントロールをす
る半導体の素材をSiCとし、高耐圧・省エネを実現。
電気自動車（EV）、産業機械をはじめ、幅広い用途
に使用される。

◆新たな産業人材の育成・確保につながる大きなチャンス
◆本県産業への新たな投資や県内企業の取引拡大へ



4 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

1 ローム株式会社の概要②

商号	ローム株式会社 / ROHM Co., Ltd.
本社所在地	京都市右京区西院溝崎町21
設立年月日	1958(昭和33)年9月17日
資本金	86,969百万円(2023年3月31日現在)
売上高	連結 507,882百万円(2023年3月期)
従業員数	連結 23,754人(2023年3月31日現在)

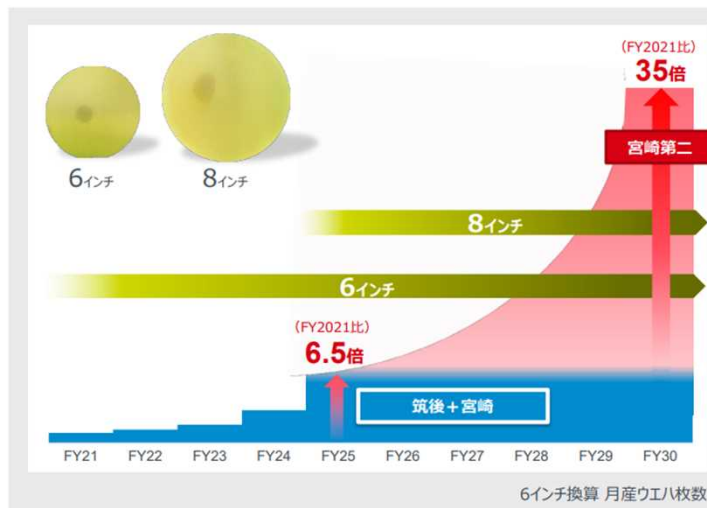


パワー半導体の世界シェア上位10社 (2022年)

順位	企業	国	売上高 (億ドル)
1	インフィニオン・テクノロジー	ドイツ	55.89
2	オン・セミコンダクター	米国	26.45
3	STマイクロエレクトロニクス	スイス	22.07
4	三菱電機	日本	13.62
5	富士電機	日本	12.16
6	ビシエイ・インターテクノロジー	米国	10.71
7	東芝	日本	9.72
8	ネクスペリア	オランダ	8.46
9	ローム	日本	8.24
10	アルファ・アンド・オメガ・セミコンダクター	米国	6.69

※オムディアの資料を基に作成

SiC事業のキャパシティ増強計画



宮崎第二工場 (国産) NEW

新工場 8インチ

- ・2024年稼働予定
- ・SiCデバイスに加え、SiC基板も生産予定



宮崎工場

6インチ

- ・2021年より第4世代SiC-MOSFETの量産開始



筑後工場

6インチ/8インチ

- ・8インチウエハへ変換可能な設備を導入
- ・新棟にて2022年12月より6インチ量産開始



4 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

2 人材の育成・確保

企業振興課

- ・ TSMCの熊本県進出などをきっかけとして九州全体において半導体関連産業の投資が活発化
- ・ 県内関連企業はもとより、ローム社の国富町進出など、半導体関連産業を取り巻く環境が急速に変化



こうした動きに対応するため、人材育成・確保や半導体関連産業の振興への取組が急務

産業界

- ・ 半導体関連企業
- ・ 半導体に関心のある企業
- ・ 商工・経済団体
- ・ 産業支援機関

みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム（仮称）

（事務局：宮崎県 商工観光労働部 企業振興課）

- ・ 企業が求める人材の把握
- ・ 企業と教育機関が連携した人材育成プログラムの検討・実施
- ・ 会員相互の情報交換・連携促進

教育・研究機関

- ・ 宮崎大学
- ・ 都城工業高等専門学校 等

行政機関

- ・ 県
- ・ 市町村
- 【オブザーバー】
- 九州経済産業局

- ◆ 県内半導体関連企業が必要とする人材の育成・確保
- ◆ 新たな投資や県内企業の取引拡大

※12月19日設立総会開催

4 その他報告事項（令和4年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について）

令和4年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1 調査時期

令和4年1月1日～令和4年12月31日

2 調査結果概要

(1) 観光入込客数

- ・ 令和4年の本県の観光入込客数は1,269万1千人回で前年に比べ25.3%の増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年）の約8割まで回復した。
- ・ 増加の要因としては、行動制限の緩和や旅行支援の効果などが考えられる。
- ・ 訪日外国人は、水際対策の緩和を受けて増加に転じた。

【表1】観光入込客数

（単位：千人回）

	令和元年	2年	3年	4年	前年比	元年比
宿泊客	3,754	2,559	2,504	2,844	+13.6%	-24.2%
県外客	2,853	1,683	1,529	1,723	+12.7%	-39.6%
うち訪日外国人	235	37	6	97	+1527.6%	-58.8%
県内客	900	876	975	1,121	+15.0%	+24.5%
日帰り客	12,127	7,638	7,622	9,847	+29.2%	-18.8%
県外客	4,346	3,134	2,946	3,528	+19.8%	-18.8%
うち訪日外国人	119	3	1	12	+2213.3%	-89.7%
県内客	7,782	4,504	4,676	6,320	+35.1%	-18.8%
合計	15,881	10,197	10,126	12,691	+25.3%	-20.1%
県外客	7,199	4,817	4,475	5,251	+17.4%	-27.1%
うち訪日外国人	354	40	7	109	+1583.8%	-69.2%
県内客	8,682	5,380	5,651	7,440	+31.7%	-14.3%

4 その他報告事項（令和4年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について）

(2) 観光消費額

- 令和4年の本県の観光消費額は1,243億40百万円で前年に比べ18.3%の増加となった。
- 県外客は785億63百万円で前年比14.5%の増加、県内客は457億77百万円で前年比25.4%の増加となった。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	令和元年	2年	3年	4年	4年	
					前年比	元年比
宿泊客	118,959	71,468	68,142	76,786	+12.7%	-35.5%
県外客	96,755	53,541	49,435	54,592	+10.4%	-43.6%
うち訪日外国人	16,743	2,702	—	—	—	—
県内客	22,204	17,927	18,707	22,194	+18.6%	0.0%
日帰り客	64,235	32,931	36,995	47,554	+28.5%	-26.0%
県外客	34,378	16,965	19,196	23,971	+24.9%	-30.3%
うち訪日外国人	785	32	—	—	—	—
県内客	29,857	15,966	17,799	23,582	+32.5%	-21.0%
合計	183,194	104,399	105,137	124,340	+18.3%	-32.1%
県外客	131,133	70,506	68,631	78,563	+14.5%	-40.1%
うち訪日外国人	17,528	2,734	—	—	—	—
県内客	52,061	33,893	36,506	45,777	+25.4%	-12.1%

※ 令和3年及び4年の訪日外国人の観光消費額については、観光消費額単価の推計根拠となる「訪日外国人消費動向調査（地域調査）」が実施されておらず、算出できないことから「—」と表記。